

# 中・東欧地域援助検討会 報告書

2003年5月

国際協力事業団  
国際協力総合研修所

総研
JR
03-07

中・東欧地域援助検討会 報告書

2003年5月

国際協力事業団

JICA

# **中・東欧地域援助検討会 報告書**

2003年5月

**国際協力事業団**  
国際協力総合研修所

本報告書の内容は、検討会の見解を取りまとめたもので、必ずしも国際協力事業団の統一的な公式見解ではありません。

本報告書及び他の国際協力事業団の調査研究報告書は、当事業団ホームページにて公開しております。

URL : <http://www.jica.go.jp>

なお、本報告書に記載されている内容は、国際協力事業団の許可なく転載できません。

---

発行：国際協力事業団 国際協力総合研修所 調査研究第一課

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5

電話：03-3269-3374 FAX：03-3269-2185

E-mail : [jicaic1@jica.go.jp](mailto:jicaic1@jica.go.jp)

---

## 序 文

当事業団が事業を展開している開発途上国においては、人口、環境、食糧問題など地球規模の課題への取り組みが重要性を増している一方、国ごとに異なる特性や発展段階に応じたきめの細かい協力を実施する必要があります。このような観点から、当事業団では各開発途上国の開発の現状や課題に即した国別の援助アプローチを強化するため、有識者の方々にご協力を頂き、各国に対する援助の方向性を検討する国別援助研究を実施してまいりました。これまでに 38 件の国別援助研究会を設置し、その研究成果を報告書に取りまとめております。

今回報告書を取りまとめました中・東欧地域は社会主義体制の崩壊後、経済の低迷が続いておりました。日本は同地域に対して、1989 年に市場経済化の努力を支えることを目的として対中・東欧支援を表明し、その後同地域への援助を本格化した結果、現在、域内の 18 ヶ国を対象に援助を実施しております。同地域では経済活動の自由化が着実に進み EU 加盟が既に決定している国や、EU 加盟に必要な基準を満たせない国、民族紛争後の復興段階にある国など、市場経済への移行プロセスや経済社会開発の成果に大きな差があります。このように様々な開発段階にある国々の政治・経済・社会状況を概観・整理し、各段階ごとの開発課題を踏まえた上で、わが国及び JICA の今後の援助のあり方を検討するため本検討会を設置いたしました。

本検討会は外部有識者ならびに当事業団役職員を含む計 8 名の委員から構成されました。本報告書は計 3 回の検討会における活発な議論及び草稿に対する関係者からのコメントを踏まえ取りまとめた成果です。

当事業団といたしましては、本報告書を今後の中・東欧地域に対する協力の計画・実施にあたり、重要な資料として十分に活用するとともに、関係機関におかれましても、広く利用されることを期待しております。

最後に、本報告書の取りまとめにあたり、委員、関係者各位に多大なご尽力を頂きましたことに対し深く感謝申し上げますとともに、ご協力下さいました関係機関の皆さまにもあわせて御礼申し上げます。

2003 年 5 月

国際協力事業団  
国際協力総合研修所  
所長 加藤 圭一

# CENTRAL AND EASTERN EUROPE



## 略 語 表

BHN	Basic Human Needs	ベーシック・ヒューマン・ニーズ
CBR	Community Based Rehabilitation	地域に根ざしたリハビリテーション
CFSP	Common Foreign and Security Policy	共通外交・安全保障政策
COMECON	Communist Economic Conference	経済相互援助会議
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
EAPC	Euro-Atlantic Partnership Council	欧州大西洋パートナーシップ理事会
EBRD	European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
EC	European Community	欧州共同体
ECSC	European Coal and Steel Community	欧州石炭鉄鋼共同体
EDF	European Development Fund	欧州開発基金
EEC	European Economic Community	欧州経済共同体
EMU	European Monetary Union	経済・通貨同盟
EPC	European Political Cooperation	欧州政治協力
EU	European Union	欧州連合
EUROTOM	European Atomic Energy Community	欧州原子力共同体
HPC	Hungary Productivity Center	ハンガリー生産性本部
ICRC	International Committee of the Red Cross	国際赤十字委員会
IOM	International Organization for Migration	国際移住機関
ISPA	Instrument for Structural Policies for Pre-Accession	イスパ (EU の支援プログラム)
LMICs	Lower Middle-Income Countries	低中所得国
NATO	North Atlantic Treaty Organization	北大西洋条約機構
NACC	North Atlantic Cooperation Council	北大西洋協力評議会
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OHR	Office of the High Representative	上級代表事務所
OOF	Other Official Flow	ODA 以外の政府資金
OSCE	Organization for Security and Co-operation in Europe	欧州安全保障協力機構
Other LICs	Other Low-Income Countries	低所得国
PfP	Partnership for Peace	平和のためのパートナーシップ



PHARE	Poland and Hungary : Action for the Restructuring of the Economy	ポーランド・ハンガリー経済復興 プログラム
PHC	Primary Health Care	プライマリー・ヘルス・ケア
SAA	Stabilization and Association Agreement	安定化・連合協定
SAP	Stabilization and Association Process	安定化・連合プロセス
SAPARD	Special Pre-Accession Assistance for Agriculture and Rural Development	サパード (EU の支援プログラム)
SEZ	Special Economic Zone	特別経済区
SFOR	Stabilization Force	安定化部隊
SPSEE	Stability Pact for South Eastern Europe	南東欧安定協定
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNMIK	United Nations Interim Administration Mission in Kosovo	国連コソボ暫定行政ミッション
UNTAES	United Nations Transitional Administration for Eastern Slavonia	国連東スラヴォニア暫定統治機構
USAID	The United States Agency for International Development	米国国際開発援助庁
WEU	Western European Union	西欧同盟
WFP	World Food Programme	世界食糧計画

## 委員／執筆者一覧

### 委員

政治 月村 太郎 神戸大学大学院法学研究科 教授

伊東 孝之 早稲田大学政治経済学部 教授

経済 吉井 昌彦 神戸大学大学院経済学研究科 教授

西村 可明 一橋大学経済研究所 所長

社会 羽場久滉子 法政大学社会学部 教授

### 紛争復興（主査）

橋本 敬市

JICA 国際協力専門員

### 援助動向／開発計画

加藤 正明

JICA アフリカ・中近東・欧州部 中近東・欧州課 課長

志村 哲

JBIC 開発第3部 第1班 課長

### 執筆者

橋本 敬市

JICA 国際協力専門員

加藤 正明

JICA アフリカ・中近東・欧州部 中近東・欧州課 課長

黒川 清登

JICA アフリカ・中近東・欧州部 中近東・欧州課 課長代理

伏見 勝利

JICA アフリカ・中近東・欧州部 中近東・欧州課 職員

水口 大

JICA アフリカ・中近東・欧州部 中近東・欧州課 職員

山崎 みさ

JICA 国際協力総合研修所調査研究第一課 職員

### 幹事事務局

桑島 京子

JICA 国際協力総合研修所調査研究第一課 課長

牧野 耕司

JICA 国際協力総合研修所調査研究第一課 課長代理

山崎 みさ

JICA 国際協力総合研修所調査研究第一課 職員

（平成15年1月まで）

不破 直子

JICA 国際協力総合研修所調査研究第一課 職員

（平成15年2月から）

内田 浩子

JICA 国際協力総合研修所調査研究第一課

ジュニア専門員（平成15年4月から）

宇高 香絵

JICA 国際協力総合研修所調査研究第一課 研究員

（平成15年4月から）

（財）日本国際協力センター研究員

（平成15年3月まで）

# 中・東欧地域援助検討会<sup>1</sup>報告書の概要

## 1 本報告書の背景と目的

第2次世界大戦後、中・東欧諸国は、長年にわたる社会主義政権のもと中央計画経済システムを維持した結果、非効率性などから経済が低迷した。1980年からは多くの国で徐々に改革が進展し、1989年の社会主義体制崩壊後は市場経済システムが本格的に導入された。

市場経済システムを導入した国の多くは、急速な経済システム移行に伴う混乱により1993年までは大幅なマイナス成長を記録したが、その後のマクロ安定化や構造改革などの進展によって、多くの国で経済は回復した。経済活動の自由化が着実に進んでいるポーランド、チェコなど10カ国は2004年5月のEU加盟が決定している。一方、ルーマニアやブルガリアなどはEU加盟に必要な31の基準（アキ・コミュニテール）を半分程度しか満たしておらず（2002年12月現在）、国によって開発の段階に差が見られる。旧ユーゴスラビア諸国については、1989年以降民族対立が深刻化し、民族紛争が勃発、それに伴うNATOの空爆・経済制裁により経済活動は壊滅的な打撃を受け、難民支援や復旧・復興のための経済・社会インフラストラクチャー整備、基礎生活分野など、多くの分野において課題が山積みになっている。

わが国は1989年、アルシュ・サミットの間において市場経済化の努力を支えることを目的として対中・東欧支援を表明し、本格的に援助を開始した。その後援助対象国は徐々に拡大し、現在は旧ユーゴスラビア諸国も含めて域内18カ国が援助対象となっており、市場経済化、経済インフラストラクチャーの再建、環境の保全対策等の支援のほか、民族紛争後の復興段階にある国々に対しては、人道支援やベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHN）支援も行っている。

今般、JICAは日本の限られた援助資源を効果的かつ効率的に活用するため、様々な開発段階にある国々の政治・経済・社会状況を概観・整理し、各段階ごとの開発課題を踏まえた上で、わが国及びJICAの中期的な対中・東欧地域援助のあり方を検討することを目的として本検討会を設置した。

## 2 報告書作成までの経緯

本検討会は、外部有識者ならびに当事業団役職員及び国際協力専門員を含む計8名の委員で構成される。本検討会は2002年10月に設置され、3回にわたる会合において議論を行った。検討会での議論は、中・東欧諸国の現状分析や開発課題の抽出を行う平成14年度客員研究員の報告書『中・東欧諸国における市場経済化』（吉井昌彦・神戸大学大学院教授）に基づいて行われ、検討会における発表や議論などを踏まえ、研究成果を報告書に取りまとめた。

---

<sup>1</sup> 本検討会が対象とする国は、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、チェコ、クロアチア、エストニア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、モルドバ、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、ウクライナ、ユーゴスラビアの計18カ国である。

### 3 本報告書の構成

本報告書は大きく 2 部構成となっている。第 1 部は総論として、中・東欧地域の概観(第 1 章)、中・東欧諸国の開発の方向性(第 2 章)、中・東欧地域に対するわが国の ODA の役割と意義(第 3 章)、さらにわが国の対中・東欧協力のあり方(第 4 章)を取りまとめている。

第 2 部は現状分析として、中・東欧地域の民族・宗教・歴史等の概観(第 1 章)、中・東欧地域の政治・経済動向(第 2 章)について述べ、また、「欧州への復帰」に向けた取り組み(第 3 章)に対する本検討会の現状認識を示している。第 4 章ではこれまでの中・東欧地域に対する援助動向について述べ、それを振り返り、評価を行っている。さらに第 5 章では市民社会の動向として民主社会の基盤について、第 6 章ではわが国の民間企業の動向について、各開発の段階の類型ごとに概観している。第 1 部総論は第 2 部現状分析の「総括」として位置づけており、第 1 部で言及している事実関係、データなどは第 2 部の記述に基づくものである。

# 目 次

序 文

地 図

略語表

委員／執筆者一覧

中・東欧地域援助検討会報告書の概要

## 第 1 部 総 論

---

第 1 章 中・東欧地域の概観	(橋本敬市)
1-1 中・東欧先進地域	1
1-2 西バルカン地域	4
1-3 CIS 関連諸国	6
第 2 章 中・東欧諸国の開発の方向性	(橋本敬市)
2-1 中・東欧諸国の特徴と指標	7
2-2 類型化	8
2-3 開発を巡る基本的な視点	9
2-4 中・東欧非 EU 加盟対象国の主要開発課題・方向性	10
第 3 章 中・東欧地域に対するわが国の ODA の役割と意義	(中近東・欧州課)
3-1 中・東欧地域への開発援助に対する基本認識	12
3-2 開発援助を巡る環境	13
3-3 ODA による対中・東欧援助の役割と意義	14
第 4 章 わが国の対中・東欧協力のあり方	(中近東・欧州課)
4-1 わが国の対中・東欧協力の基本的アプローチ	16
4-2 わが国の対中・東欧協力の重点分野・開発課題	19
4-3 対中・東欧協力の留意点	23
第 1 部 参考文献	24

## 第2部 現状分析

---

第1章	中・東欧地域の民族・宗教・歴史等の概観	(橋本敬市)	
1-1	民族・言語		27
1-2	宗教		28
1-3	歴史的背景		28
第2章	中・東欧地域の政治・経済動向	(橋本敬市)	
2-1	政治動向		30
2-2	経済動向		36
第3章	「欧州への復帰」に向けた取り組み	(橋本敬市)	
3-1	EU 発展の経緯と主要政策		44
3-2	EU 東方拡大の動き		44
3-3	NATO 発展の経緯と東方拡大の動き		47
第4章	中・東欧地域に対する援助動向	(中近東・欧州課)	
4-1	概況		49
4-2	第1期 1988年度以前		49
4-3	第2期 1989年度から1993年度		50
4-4	第3期 1994年度から1997年度		54
4-5	第4期 1998年度から現在		59
4-6	これまでのわが国の対中・東欧諸国援助の評価と教訓		63
	参考図表		69
第5章	市民社会の動向：民主社会の基盤	(山崎みさ)	
5-1	NGOの動向		79
5-2	メディアの動向		81
5-3	人権擁護の枠組み		82
第6章	わが国の民間企業の動向	(山崎みさ)	
6-1	概況		84
6-2	対中・東欧投資		84
6-3	対中・東欧貿易		86
第2部	参考文献		93